

# 入 札 説 明 書

秋田県警察機動隊レンジャー訓練塔改修工事

秋田県警察本部警務部会計課

## 項目及び構成

- 1 契約担当官等
- 2 工事内容
- 3 入札方法
- 4 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項
- 5 入札書提出場所等
- 6 開札及び落札者の決定方法
- 7 その他
  - 別紙－1 「入札書作成様式」
  - 別紙－2 「工事費内訳書作成様式」
  - 別紙－3 「委任状作成様式」
  - 別紙－4 「競争参加資格等報告書」
  - 別紙－5 「暴力団排除に関する誓約事項」
  - 別紙－6 「契約保証について」
  - 別紙－7 「設計図書等の貸出について」
  - 別添 「工事請負契約書（案）」

## 1 契約担当官等

支出負担行為担当官

秋田県警察会計担当官 小林 稔

## 2 工事内容

### (1) 工事件名及び数量

秋田県警察機動隊レンジャー訓練塔改修工事 1 式

### (2) 工事の内容

設計図書のとおり

### (3) 工期

契約の日の翌日から令和 8 年 8 月 31 日まで

### (4) 工事場所

秋田市新屋勝平台 9－2

## 3 入札方法

- ① 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、入札者は、本工事に要する一切の諸経費を含めた金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

## 4 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8 年度の内閣府における建設工事競争参加資格審査において、「建築一式」の「B」、「C」又は「D」の資格を有する者であること。
- (4) 警察庁から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 秘密の内容を含む事項の場合は、当方が必要とする秘密の保全に関する事項について、当方の承認を得られている者であること。
- (7) 入札説明書等（設計図書CD-ROM含む）を受領及び貸出を受けた者であること。

## 5 入札書提出場所等

- (1) 提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先  
場 所 〒010-0951 秋田市山王四丁目 1 番 5 号  
秋田県警察本部 本庁舎 3 階 秋田県警察本部警務部会計課 管財係  
電話番号 0 1 8－8 6 3－1 1 1 1 （代）

- (2) 入札説明書等の交付期限  
令和8年4月2日（木）午後5時まで
- (3) 質問の提出期限  
この入札説明書（設計図書、契約書（案）を含む。）に対して質問がある場合は、次のとおり原則として書面により提出すること。
  - ① 提出期限 令和8年3月31日（火）午後5時まで
  - ② 提出場所 5(1)に同じ
- (4) 入札書の提出期限  
令和8年4月3日（金）午後5時までとする。
- (5) 入札書の提出方法
  - ① 入札者又はその代理人が郵便等又は持参すること。
  - ② 入札書は、別紙－1の様式にて作成のうえ、封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和8年4月6日開札〔秋田県警察機動隊レンジャー訓練塔改修工事 1式〕の入札書在中」と記載しなければならない。
  - ③ 入札は2回まで実施する場合があるため、入札書は2通まで提出できる。その際、2回目の入札書には「再入札書」と明示すること。なお、開封しなかった入札書は入札者に返還する。
  - ④ 入札書のほか、第1回の入札書に記載される入札金額に応じた工事費内訳書を別紙－2の様式にて作成し、入札書とともに封筒に入れ封印すること。工事費内訳書の内容に不備（例：入札書の提出者名の誤記、工事件名の誤記、入札金額と内訳書の総額の著しい相違等）がある場合には、当該内訳書を提出した者の入札を無効とする場合もある。
  - ⑤ 郵便等（書留郵便又はこれに準ずるものに限る。）により入札書を提出する場合は、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて封かんの上、その封皮に上記②のとおり記載すること。外封筒には、入札書在中である旨を記載すること。
  - ⑥ 入札者は、その提出した入札書の引換、変更又は取消をすることができない。
- (6) 入札の無効
  - ① 本入札説明書に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
  - ② 次の各号の一つに該当する入札書は、無効とする。
    - ア 金額を訂正した入札書
    - イ 誤字、脱字、脱漏、汚染、塗末等により意思表示が不明確な入札書
    - ウ 不当に価格のつり上げ、つり下げ、談合等の背信行為又は連合と認められる入札書及び疑いのある入札
    - エ 同一の入札について、2通以上提出された入札書
  - ③ 入札公告により一般競争参加資格審査申請書を提出した者が、競争に参加する者に必要な資格を有する者と認められることを条件に、あらかじめ入札書を提出した場合において、当該入札者に係る審査が開札日時までに終了しないとき又は入札資格を有する者と認められなかったときの入札は無効とする。
  - ④ 別紙－5「暴力団排除に関する誓約事項」に関し虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときの入札は無効とする。

(7) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(8) 代理人が提出する入札書

- ① 代理人が提出する入札書の場合には、入札提出時に別紙－３の委任状を提出しなければならない。
- ② 入札者又はその代理人は、本件工事に係る入札について他の入札者の代理を兼ねることができない。

6 開札及び落札者の決定方法

(1) 開札

- ① 開札は、次の日時及び場所において、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

・日 時 令和８年４月６日（月） 午前１０時００分

・場 所 〒０１０－０９５１ 秋田市山王四丁目１番５号

秋田県警察本部 本庁舎３階 秋田県警察本部会計課

- ② 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度入札を行う。
- ③ 再度の入札をしても落札者がいないときは、入札をとりやめることがある。この場合、異議申立てはできない。

(2) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

- ① 本入札説明書に従い入札書を提出した入札者であって、本入札説明書４の競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札者となるべき者の申込みにかかる価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合は、内閣府所管契約事務取扱細則に基づき調査を行うことがある。また、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みがあった他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とすることがある。

- ② 落札者となるべき者が二人以上あるときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

7 その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

徴収免除

(3) 契約保証金

徴収 別紙－６のとおり

(4) 仕様書に関する詳細資料貸出に要求される事項等

- ① この一般競争に参加を希望する者は、入札公告及びこの入札説明書並びに契約条項を熟読の上、入札しなければならない。この場合において、入札説明書等について疑義があるときは5(3)①の日時までに書面で提出すること。ただし、入札後はこれらの不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- ② この一般競争に参加を希望する者は、本入札説明書4の競争参加資格を有することを証明する書類として別紙ー4「競争参加資格等報告書」及び内閣府における建設工事競争参加資格審査結果通知書の写しを令和8年4月3日(金)までに提出しなければならない。(書類の作成に要する費用は提出者の負担とし、契約担当官等は提出された書類を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用することはしない。一旦受領した書類は返却しない。)
- ③ 入札者は提出した書類に関して説明し、秋田県警察本部警務部会計課との協議に応じる義務を負うものとする。

(5) 入札に参加する者に要求される事項

交付を受けた設計図書等については、貸出日の翌日までに返却すること。  
なお、契約者にはあらためて仕様書等関係書類を配布する。

(6) 暴力団排除に関する誓約事項

- ① 入札参加者は、入札書の提出をもって、別紙ー5「暴力団排除に関する誓約事項」に誓約したものとする。また、虚偽の誓約若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- ② 役員名簿(有価証券報告書に記載のもの(生年月日を含む)、ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表)等を入札書の提出時までに提出しなければならない。

(7) 人権尊重の取組

入札参加者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めるものとする。

(8) 契約書の作成

- ① 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。
- ② 契約条項は、別添「工事請負契約書(案)」のとおりとする。
- ③ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、さらに契約担当官等が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ④ 上記③の場合において契約担当官等が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- ⑤ 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(9) 支払条件

業務が検査に合格し、請求書を受領した日から40日以内に届け出の日本銀行指定金融機関へ振り込む。

(10) 検査

工事の検査方法等については、別添「工事請負契約書（案）」の定めるところによる。

(11) 工事成績評定

本件工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条に規定する工事成績評定案件である。工事成績評定については、完成検査及び既済部分検査を実施した時に成績評定を行い、評定結果を請負者に対して工事成績評定通知書により通知する。

(12) その他

入札に関する説明を受けた者は、交付された仕様書等を開札日までに返納すること。また、仕様書に関する詳細資料で得た情報については、開札日に確実に廃棄し、外部に情報を漏らさないこと。なお、契約者には、あらためて仕様書等関係書類を交付する。

# 入 札 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官  
秋田県警察会計担当官 小林 稔 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

代 理 人

印

令和 8 年 3 月 13 日付けで入札公告のありました秋田県警察機動隊レンジャー訓練塔改修工事について、下記のとおり入札公告及び入札説明書を承諾の上入札します。

金	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

内 訳

品 名	数 量	金 額
秋田県警察機動隊レンジャー訓練塔改修工事	1 式	

履行期限 令和 8 年 8 月 31 日



## 工 事 費 内 訳 書

工事名：秋田県警察機動隊レンジャー訓練塔改修工事

工事内訳

名 称	数量	単位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
負担金 1（課税）	1	式		
合計	1	式		消費税抜

## 委 任 状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

秋田県警察会計担当官 小林 稔 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

弊社は貴庁との一般競争入札に関し下記の者を代理人と定め、令和8年4月6日開札の一般競争入札における入札書提出の一切の権限を委任します。

記

工事名：秋田県警察機動隊レンジャー訓練塔改修工事

代 理 人 住 所			
代 理 人 職 名			
代 理 人 氏 名		使 用 印	

## 競争参加資格等報告書

【工事件名：秋田県警察機動隊レンジャー訓練塔改修工事】

令和        年        月        日

支出負担行為担当官

秋田県警察会計担当官 小林 稔 殿

住        所

会 社 名

代表者名

令和 8 年 3 月 13 日付けで入札公告のありました表記一般競争入札に係る競争参加資格として、予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること、警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと、警察当局から暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと並びに添付した資格審査結果通知書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

## 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について入札書又は見積書の提出をもって誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴府（庁）の求めに応じて当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表）等を提出すること、及び当該名簿に含まれる個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

### 記

1 次のいずれにも該当しません。また、当該契約満了まで該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2 暴力団関係業者を下請負又は再委託の相手方としません。

- 3 下請負人等（下請負人（一次下請以降の全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
- 4 暴力団員等による不正介入を受けた場合、又は下請負人等が暴力団員等による不正介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

## 契約保証について

落札者は、工事請負契約書（案）の提出とともに、以下（１）から（５）のいずれかの書類を提出しなければならない。

### （１）契約保証金に係る保管金領収証書及び保管金提出書

〔注〕

ア 保管金領収証書（日本銀行秋田支店名記載）は、契約保証金の金額と同額の金額の金銭を払い込んで、交付を受けること。

イ 保管金領収証書は、「秋田県警察本部 歳入歳出外現金出納官吏 秋田県警察本部会計課長 保坂 知之」あてとすること。

ウ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。

エ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、契約保証金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。

なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

オ 請負者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金の払渡を求める旨の保管金払渡請求書を提出すること。

### （２）契約保証金に代わる担保としての有価証券（利付国債に限る。）に係る政府保管有価証券払込済通知書及び政府保管有価証券提出書

〔注〕

ア 政府保管有価証券払込済通知書（日本銀行秋田支店名記載）は、契約保証金の金額に相当する金額の利付国債を払い込んで、交付を受けること。

イ 政府保管有価証券払込済通知書は、「秋田県警察本部 歳入歳出外現金出納官吏 秋田県警察本部会計課長 保坂 知之」あてとすること。

ウ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。

エ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保管有価証券は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。

なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

オ 請負者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。

### （３）債務不履行による損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書

〔注〕

ア 債務不履行により生ずる損害金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和 29 年法律第 195 号）に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用協同組合、農業協同組合、水産業協同組合若しくはその他の貯金の受入れを行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」という）とする。

イ 保証書は、「支出負担行為担当官 秋田県警察会計担当官 小林 稔」あてとすること。

- ウ 保証債務の内容は、工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。
- エ 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- オ 保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。
- カ 保証期間は、工期を含むものとする。
- キ 保証債務履行の請求の有効期間は、保証期間経過後 6 ヶ月以上確保されるものとする。
- ク 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
- ケ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、金融機関等から支払われた保証金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。  
なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- コ 請負者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成後、契約担当官等から保証書の返還を受け、銀行等に返還するものとする。

#### **(4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券**

〔注〕

- ア 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する証券である。
- イ 公共工事履行保証証券は、「支出負担行為担当官 秋田県警察会計担当官 小林 稔」あてとすること。
- ウ 証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- エ 保証金額は、請負代金額の 10 分の 1 の金額以上とする。
- オ 保証期間は、工期を含むものとする。
- カ 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
- キ 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保険会社から支払われた保証金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。  
なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

#### **(5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券**

〔注〕

- ア 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に、保険金を支払うことを約する保険である。
- イ 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。
- ウ 保証証券は、「支出負担行為担当官 秋田県警察会計担当官 小林 稔」あてとすること。
- エ 証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- オ 保険金額は、請負代金額の 10 分の 1 の金額以上とする。
- カ 保険期間は、工期を含むものとする。
- キ 請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
- ク 請負者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保険会社から支払われた保険金は、会計法第 29 条の 10 の規定により国庫に帰属する。  
なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

設計図書等の貸出について

この説明書は、下記工事の一般競争入札の公告における設計図書等の貸出方法に関する説明書である。

- 1 工 事 名 称 秋田県警察機動隊レンジャー訓練塔改修工事 一式
- 2 工 事 場 所 秋田市新屋勝平台 9－2
- 3 貸 出 方 法 本工事の入札に係る設計図書等（仕様書、図面）の貸出は、下項 5 に示す場所において、C D－R O M の貸出により行う。
- 4 貸出・返却方法 C D－R O M の貸出は、令和 8 年 3 月 13 日（金）から令和 8 年 4 月 2 日（木）までの休日（土曜日、日曜日及び祝日）を除く午前 9 時から午後 5 時までとする。

返却の期限は原則として貸出日の翌日までとする。（翌日が休日の場合は、休日の翌日までとする。）ただし、郵便等による場合は、この限りでない。

郵送等により返却をする場合は配達記録が残る方法とし、また、配送途中で C D－R O M が損傷しない方法とすること。

貸出を希望する者は、「設計図書等貸出申請書」を提出するものとし、入札公告の入札参加資格要件（格付工種、等級）を満たしている場合にのみ貸出するものとする。

- 5 問 合 せ 先 秋田市山王四丁目 1 番 5 号  
貸 出 場 所 秋田県警察本部警務部会計課 管財係  
電話 018-863-1111（内線2254）



## 設計図書等貸出申請書

下記工事の設計図書等（ＣＤ－ＲＯＭ）の貸出を申請します。

令和      年      月      日

貸出申請者      会社名 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

担当者 \_\_\_\_\_

電    話 \_\_\_\_\_

工事名：秋田県警察機動隊レンジャー訓練塔改修工事

貸出図書      図書番号 \_\_\_\_\_ 返却日 令和      年      月      日  
(※返却受領日に記載)